

令和5年度予算案の概要について

我が国の経済の状況は、一部に弱さが見られるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響、中国における感染拡大の影響に十分に注意する必要がある。

こうした中、政府の政策態度は、「足下の物価高等の難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算について、進捗管理を徹底し、迅速かつ着実に実行するとともに、令和5年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。」としており、国の動向を十分注視する必要がある。

令和5年度の予算編成に当たっては、国・県を始め、近隣地域の動向を踏まえつつ、社会情勢の変化、財政状況を認識した上で、第6次五霞町総合計画に掲げる町の将来像「キラリ☆五霞町～快適で居心地のよいまち～」の実現に向け、行財政改革を推進しながら持続可能な行政運営と本町の活性化に視点を置き、総合計画の成果を意識した重点的・効率的な予算編成を行うことを基本とする考え方で取り組むこととした。

さらに、本年4月に町長選挙を控えていることから当初予算については骨格予算として編成することとし、人件費、扶助費、公債費等の義務的な経費、行政サービスを維持していく上で必要な経費、また、政策的な経費であっても、継続的に行っている事業に係る経費、当初予算に計上しなければ、住民サービスに影響を及ぼすと認められる経費、継続費・債務負担行為を設定している事業に係る経費、他団体との協定による事業に係る経費等に限定し、計上することとした。

1. まちのかたち

〈グラウンドデザイン〉

- ・地域公共交通システム構築事業
- ・水道施設整備事業
- ・下水道施設整備事業
- ・消防施設管理事業

2. ひとの暮らし

〈ライフデザイン〉

- ・教育指導事業
- ・学校整備事業
- ・地域子育て支援事業
- ・特定健康診査等事業

3. まちのしくみづくり

〈ソーシャルデザイン〉

- ・行政区活動支援事業
- ・情報発信事業
- ・観光振興事業
- ・農業振興事業

4. まちのしごと

〈行財政運営〉

- ・地方創生推進事業
- ・庁内電算システム整備事業
- ・ふるさと応援寄附金事業
- ・町有財産管理事業

1 予算規模

(単位:千円・%)

会計名			令和5年度予算額	令和4年度予算額	増減額	増減率
一般会計			5,430,000	4,300,000	1,130,000	26.3
特別会計	国民健康保険特別会計		1,018,000	1,070,274	△ 52,274	△ 4.9
	後期高齢者医療特別会計		234,000	214,400	19,600	9.1
	介護保険事業特別会計		798,000	795,000	3,000	0.4
	公共下水道事業特別会計		-	635,287	△635,287	皆減
	農業集落排水事業特別会計		-	198,343	△198,343	皆減
	小計		2,050,000	2,913,304	△ 863,304	△ 29.6
合計			7,480,000	7,213,304	266,696	3.7
水道事業会計	収益	収入	474,750	487,003	△ 12,253	△ 2.5
		支出	474,750	487,003	△ 12,253	△ 2.5
	資本	収入	348,896	361,128	△ 12,232	△ 3.4
		支出	510,030	521,273	△ 11,243	△ 2.2
公共下水道事業会計	収益	収入	423,280	-	423,280	皆増
		支出	423,280	-	423,280	皆増
	資本	収入	738,572	-	738,572	皆増
		支出	775,444	-	775,444	皆増
農業集落排水事業会計	収益	収入	211,759	-	211,759	皆増
		支出	211,759	-	211,759	皆増
	資本	収入	52,346	-	52,346	皆増
		支出	91,003	-	91,003	皆増

2 一般会計の歳入の状況(括弧内は、前年度数値)

○町税 21億9,476万円(22億2,478万円) 対前年度 △3,003万円(△1.3%)

町民税は、個人が371万円の減、法人が647万円の増、固定資産税は、土地が375万円の減、家屋が79万円の増、償却資産が2,211万円の減、軽自動車税は、49万円の増、たばこ税は、750万円の減をそれぞれ見込んでいる。

○譲与税・交付金 4億914万円(3億6,150万円) 対前年度 4,764万円(13.2%)

法人事業税交付金 2,640万円、地方消費税交付金 1,660万円等の増を見込んでいる。

○地方交付税 5億4,726万円(4億9,585万円) 対前年度 5,141万円(10.4%)

普通交付税 4億5,758万円、特別交付税 8,968万円を見込んでいる。

○国・県支出金 6億2,140万円(5億2,280万円) 対前年度 9,861万円(18.9%)

社会資本整備総合交付金 1,220万円、学校施設環境改善交付金 1億5,161万円、多面的機能支払交付金 1,914万円等を見込んでいる。

○繰入金 7億7,679万円(6,540万円) 対前年度 7億1,140万円(1087.8%)

財政調整基金 3億5,038万円、ふるさと応援基金 8,106万円、公共施設等総合管理計画事業準備基金 2億8,800万円等の繰入を見込んでいる。

○諸収入 3,270万円(2,413万円) 対前年度 857万円(35.5%)

退職消防団員退職報償金 325万円、防災拠点設置事業助成金 300万円等を見込んでいる。

○町債 4億1,220万円(2億5,000万円) 対前年度 1億6,220万円(64.9%)

臨時財政対策債 1億円、学校教育施設等債 3億1,220万円の借入を見込んでいる。

〈参 考〉

年度末町債残高(一般会計)

令和3年度末	36億9,660万円
令和4年度末見込	35億5,962万円
令和5年度末見込	36億6,315万円

3 一般会計の歳出の状況

○人件費 9億3,926万円(9億2,137万円) 対前年度 1,789万円(1.9%)

特別職、一般職、会計年度任用職員等の人件費を計上している。

○扶助費 5億3,109万円(5億4,033万円) 対前年度 △924万円(△1.7%)

障害福祉サービス費 1億7,000万円、保育所運営費委託料 1億4,950万円等を計上している。

○公債費 3億3,505万円(4億225万円) 対前年度 △6,720万円(△16.7%)

臨時財政対策債及び水道事業出資債の償還が一部完了したことにより減となっている。

○投資的経費 7億4,113万円(5,711万円) 対前年度 6億8,402万円(1197.7%)

町道維持補修工事費 5,000万円、学校施設整備工事費 6億7,093万円等を計上している。

○補助費等 9億7,505万円(6億9,359万円) 対前年度 2億8,146万円(40.6%)

水道事業会計補助金 5,722万円、さしま環境管理事務組合負担金 1億8,656万円、農業集落排水事業会計補助金 9,704万円、公共下水道事業会計補助金 1億4,868万円、広域消防負担金 1億5,832万円、学校給食負担金 6,884万円等を計上している。

○繰出金 3億1,429万円(7億411万円) 対前年度 △3億8,982万円(△55.4%)

国民健康保険特別会計 5,497万円、介護保険事業特別会計 1億2,292万円、後期高齢者医療特別会計 1億3,638万円等を計上している。

4 財源不足への対応

○町債の発行 4億1,220万円 対前年度 1億6,220万円(64.9%)

○基金の取崩し 7億7,679万円 対前年度 7億1,140万円(1087.8%)

〈参 考〉

年度末基金残高(一般会計) ※土地開発基金を除く

令和3年度末	23億1,385万円
令和4年度末見込	23億4,075万円
令和5年度末見込	19億5,017万円

一般会計

歳入

(単位:千円・%)

款	款名称	令和5年度		令和4年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1	町税	2,194,756	40.4	2,224,776	51.7	△ 30,020	△ 1.3
2	地方譲与税	57,749	1.1	57,617	1.3	132	0.2
3	利子割交付金	656	0.0	579	0.0	77	13.3
4	配当割交付金	5,557	0.1	3,950	0.1	1,607	40.7
5	株式等譲渡所得割交付金	6,732	0.1	5,774	0.1	958	16.6
6	法人事業税交付金	58,658	1.1	32,258	0.8	26,400	81.8
7	地方消費税交付金	259,751	4.8	243,155	5.7	16,596	6.8
8	環境性能割交付金	4,814	0.1	8,378	0.2	△ 3,564	△ 42.5
9	地方特例交付金	14,325	0.3	8,889	0.2	5,436	61.2
10	地方交付税	547,257	10.1	495,849	11.5	51,408	10.4
11	交通安全対策特別交付金	900	0.0	900	0.0	0	0.0
12	分担金及び負担金	23,324	0.4	29,562	0.7	△ 6,238	△ 21.1
13	使用料及び手数料	9,565	0.2	11,756	0.3	△ 2,191	△ 18.6
14	国庫支出金	416,009	7.7	297,135	6.9	118,874	40.0
15	県支出金	205,395	3.8	225,663	5.2	△ 20,268	△ 9.0
16	財産収入	1,806	0.0	1,904	0.0	△ 98	△ 5.1
17	寄附金	201,053	3.7	101,053	2.4	100,000	99.0
18	繰入金	776,792	14.3	65,396	1.5	711,396	1087.8
19	繰越金	200,000	3.7	211,274	4.9	△ 11,274	△ 5.3
20	諸収入	32,701	0.6	24,132	0.6	8,569	35.5
21	町債	412,200	7.6	250,000	5.8	162,200	64.9
合計		5,430,000		4,300,000		1,130,000	26.3

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

一般会計

歳出目的別内訳

(単位:千円・%)

款	款名称	令和5年度		令和4年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1	議会費	78,771	1.5	83,837	1.9	△ 5,066	△ 6.0
2	総務費	803,129	14.8	710,475	16.5	92,654	13.0
3	民生費	1,051,319	19.4	1,043,101	24.3	8,218	0.8
4	衛生費	606,871	11.2	579,452	13.5	27,419	4.7
5	労働費	81	0.0	81	0.0	0	0.0
6	農林水産業費	265,341	4.9	261,871	6.1	3,470	1.3
7	商工費	9,644	0.2	8,744	0.2	900	10.3
8	土木費	474,481	8.7	510,975	11.9	△ 36,494	△ 7.1
9	消防費	232,094	4.3	210,961	4.9	21,133	10.0
10	教育費	1,181,003	21.7	335,429	7.8	845,574	252.1
11	公債費	335,047	6.2	402,252	9.4	△ 67,205	△ 16.7
12	諸支出金	386,219	7.1	147,822	3.4	238,397	161.3
13	予備費	6,000	0.1	5,000	0.1	1,000	20.0
合 計		5,430,000		4,300,000		1,130,000	26.3

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

一般会計

歳出性質別内訳

(単位:千円・%)

性質別名称	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
人件費(イ)	939,264	17.3	921,373	21.4	17,891	1.9
うち職員給	615,911	11.3	605,025	14.1	10,886	1.8
扶助費	531,086	9.8	540,328	12.6	△9,242	△ 1.7
公債費	335,047	6.2	402,251	9.4	△67,204	△ 16.7
義務的経費計	1,805,397	33.3	1,863,952	43.4	△58,555	△ 3.1
普通建設事業費	741,132	13.6	57,113	1.3	684,019	1197.7
うち補助事業	710,684	13.1	20,300	0.5	690,384	3400.9
うち単独事業	30,448	0.6	36,813	0.9	△6,365	△ 17.3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費中・人件費再掲(ロ)	1,000	0.0	1,169	0.0	△169	△ 14.5
投資的経費計	741,132	13.6	57,113	1.3	684,019	1,197.7
物件費	767,021	14.1	645,294	15.0	121,727	18.9
維持補修費	27,207	0.5	19,878	0.5	7,329	36.9
補助費等	975,045	18.0	693,581	16.1	281,464	40.6
うち一部事務組合	353,431	6.5	348,877	8.1	4,554	1.3
繰出金	314,287	5.8	704,102	16.4	△389,815	△ 55.4
積立金	386,197	7.1	147,702	3.4	238,495	161.5
投資及び出資金	406,357	7.5	162,078	3.8	244,279	150.7
貸付金	1,357	0.0	1,300	0.0	57	4.4
予備費	6,000	0.1	5,000	0.1	1,000	20.0
その他経費計	2,883,471	53.1	2,378,935	55.3	504,536	21.2
歳出合計	5,430,000		4,300,000		1,130,000	26.3
(イ)+(ロ) 人件費	940,264	17.3	922,542	21.4	17,722	1.9

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

主要事業一覧

()は当該事業費。

第1章 まちのかたち <グラウンドデザイン>		
○適正土地利用推進事業		都市建設課
継続	都市計画法第34条第11号及び12号の規定に基づく市街化調整区域における区域指定制度について、令和5年4月から運用を開始する。	28万円
○地域公共交通システム構築事業		生活安全課
	ごかりん号の運行に加え、公共交通空白地域の解消に向け、新たな移動サービスを検討し導入していく。	2,788万円
継続	・地域公共交通運行負担金	(2,275万円)
○一般家庭ごみ減量化対策事業		生活安全課
	ごみの減量化・資源化、適正処理を推進するとともに、一般廃棄物処理基本計画を策定し、ごみの減量化を図っていく。	695万円
新規	・一般廃棄物処理基本計画策定業務委託	(666万円)
○水道施設整備事業		上下水道課
	安全でおいしい水の安定的な供給のため、水道施設の更新等を行う。	9,798万円
継続	・川妻浄水場機械・電気設備更新工事	(8,000万円)
○下水道施設整備事業		上下水道課
	下水道事業統合に必要な手続きを行うとともに、公共下水道施設等の適正管理のため、更新工事等を行う。	5億2,933万円
更新	・ストックマネジメント計画変更業務委託	(660万円)
継続	・広域化・共同化支援業務委託	(330万円)
継続	・管路施設更新工事	(4,020万円)
継続	・下水道業務継続計画（地震・水害編）策定業務	(1,111万円)
継続	・環境浄化センター最初沈殿池更新工事	(2億3,000万円)
継続	・環境浄化センター沈砂池及び再利用水等機械・電気設備更新工事	(1億7,351万円)
○消防団活動事業		生活安全課
	火災時や水害時等に対応する消防団の活動を維持する。	1,928万円
継続	・消防団運営補助金	(159万円)
○消防施設管理事業		生活安全課
	消防団活動を円滑に行うため、各分団詰所の修繕、維持管理等を行う。	1,059万円
新規	・分団詰所改修工事	(770万円)
新規	・分団ポンプ車ポンプ設備修繕費	(154万円)
○地域防災対策推進事業		799万円
	防災行政無線や情報・防災ステーションの維持管理などの危機管理体制の整備を行う。	
新規	・無線従事者資格取得料	(4万円)
○災害対策事業		421万円
	発災時の資機材や備蓄品の準備を行い、災害対応体制の整備を行う。	
新規	・防災士資格取得手数料	(17万円)

第2章 ひとの暮らし <ライフデザイン>

○教育指導事業	教育委員会
教育課程の適切な把握と指導及び教員の指導力向上を図る。 また、不登校児童生徒対策の充実を図る。	4,055万円
継続	・外国語指導員派遣業務委託 (900万円)
継続	・実用英語技能検定等受験料補助 (29万円)
新規	・適応指導員報酬 (238万円)
新規	・日本語運用能力テスト及び教材補助金 (33万円)
○学校整備事業	教育委員会
小学校の統合及び小中一貫教育の実施に向けた準備を進める。	8億131万円
継続	・仮設教室リース料 (8,554万円)
新規	・施設整備工事 (6億7,093万円)
○偉人マンガ製作事業	教育委員会
子供たちが郷土の誇りと愛着が持てるよう、地域と協力し郷土芸能の保護に務める。	319万円
新規	・委員会謝金 (20万円)
新規	・偉人マンガ印刷製本費 (143万円)
新規	・マンガ執筆料 (140万円)
○母子保健事業	健康福祉課
継続 妊娠期から出産・子育て期にわたって切れ目のない支援を行うために、子育て世代包括支援センター「八っ子」において子育て世代への支援を行う。	441万円
○地域子育て支援事業	健康福祉課
第3期子ども・子育て支援事業計画策定に向け、町民の教育・保育サービス等の利用状況やニーズを把握するため、アンケート調査を実施する。	2,743万円
更新	・第3期子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査業務委託 (437万円)
○妊産婦・小児医療費給付事業	町民税務課
新規 妊産婦・小児（0歳から18歳になった年度の3月末まで）の医療内容の充実や経済的負担の軽減を図るため、令和5年4月から対象要件となっている所得制限を撤廃する。	1,995万円
○介護保険事業計画策定事業	健康福祉課
更新 2025、2040年を見据え、町の実情に合わせた介護サービスの提供を計画するため、第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定する。	563万円
○特定健康診査等事業	町民税務課
新規 生活習慣病に関する健康診査を実施し、健康の保持に努める。 令和5年4月からは、特定健康診査の自己負担額を無料とし、受診意欲の向上を図る。	1,174万円

第3章 まちのしくみづくり <ソーシャルデザイン>

○行政区活動支援事業	総務課
行政区の自主的・主体的な運営の支援を行う。	1,131万円
継続 ・行政区運営助成金	(493万円)
○情報発信事業	まちづくり戦略課
多様な情報発信手段（広報・ホームページ・SNS）を活用しながら、行政情報やまちづくりに関する情報を正確かつ迅速に発信する。	489万円
また、戦略的に情報発信を行い、まちを応援する人やまちの活動に協力する人を増やし、まちのイメージや地域活力の向上につなげる。	
継続 ・広報紙発行	(295万円)
継続 ・ごかりんクラブアプリ会員向けプレゼント	(18万円)
○観光振興事業	まちづくり戦略課
地域活性化を図るためイベントを開催する。また、観光資源の開発と観光PRの推進を図る。	473万円
継続 ・イベント推進事業補助金	(369万円)
○農業振興事業	産業課
地域農業の持続的な発展及び振興を図る。	477万円
継続 ・地域に開かれたまちづくり事業負担金	(388万円)

第4章 まちのしごと <行財政運営>

○地方創生推進事業	まちづくり戦略課
地方創生を推進するため、企業版ふるさと納税や各種地方創生交付金制度を積極的に活用するとともに、移住・定住に向けた取組を検討する。	1,142万円
また、地域活性化起業人制度を活用し、民間企業のノウハウや知見を活用しながら地域独自の魅力や価値の向上を図る。	
新規 ・企業版ふるさと納税PR業務委託	(11万円)
新規 ・地域活性化起業人派遣負担金	(1,120万円)
○庁内電算システム整備事業	まちづくり戦略課
町DX推進計画に基づき、デジタル化を進め業務の効率化と住民の利便性向上を図る。	4,168万円
新規 ・標準準拠システム移行支援業務	(352万円)
○ふるさと応援寄附金事業	まちづくり戦略課
ふるさと納税を推進するため、WEBサイトの追加、さらには特産品の見せ方の工夫、効果的な広告など幅広くPRを行う。また、ごかみらいLabと連携を図り、地元商品及び商品提供者の新たな発掘により返礼品を増やしていく。	1億1,024万円
継続 ・ふるさと寄附金業務委託	(1億384万円)
継続 ・広告宣伝料	(200万円)
○町有財産管理事業	総務課
継続 普通財産の維持管理及び貸付等を行う。また、五霞町公共施設等総合管理計画の進行管理や指定管理者制度の活用を推進する。さらに、複合庁舎建設に係る関係機関との協議や事務手続き等を行う。	445万円
○PPP・PFI推進事業	都市建設課
PFI法を活用し、民間のノウハウによる質の高いサービスの導入や町財政の平準化等を図りつつ、公共施設等の統合・再整備や公有財産の有効利用について、民間資金を最大限に活用できるPPP・PFI事業の取組を行う。	92万円
新規 ・公民連携事業課程研修	(77万円)